

株式会社レイテック破産の詳細調査報告

1. 破産に至った原因

業績悪化と資金繰りの行き詰まり: 株式会社レイテックは知的財産（特許）情報サービス業界の老舗企業でしたが、近年は**受注減少と収益悪化**に直面していました¹。特に、企業が自社内でAIツールを活用して特許調査・分析を行う動きが強まったことで、外部の特許調査サービスへの依頼が減少したとされています¹。レイテック社の出口隆信社長も「**企業からの特許調査・解析業務の依頼が減っている**」と2023年に述べており、その背景にAI技術の普及による自動分析の影響を示唆しています¹。業界専門家の分析によれば、生成AIの台頭は知財情報サービス業界に構造的変革をもたらし、従来の調査業務の市場が縮小する中でレイテック社にも少なからぬ影響があったとみられます²。

競争環境の変化: レイテック社は1995年設立以来、特許調査の専門会社として実績を積んできましたが、近年は**競合他社との競争激化**も指摘されています。社員クチコミによれば、同社は特許調査に特化した強みを持つ一方、分野によっては他社にシェアを奪われつつあり、経営資源が限られる中で十分な対抗策を講じにくい状況だったとされています（「弱み：財力が乏しい」等の指摘）³。実際、**資金力不足**から十分な人材投資やサービス開発が困難になり、競争力の維持が難しくなっていた可能性があります。

内部的問題（資金繰り悪化）: 業績低迷に伴い**資金繰りも逼迫**し、従業員への給与支払いにも遅延が発生するなど内部的な経営問題が生じていました。社員からは「給与が低すぎる上、給与遅配が多く、年間の半分以上が遅配だった」という証言もあり⁴、少なくとも過去に深刻なキャッシュフロー問題があったことが伺えます。このような状況下で金融機関からの借入返済や取引先への支払が滞り、経営継続が困難となったと推測されます。結果として、2025年6月に至り自力での再建を断念して東京地方裁判所に破産を申立てざるを得なくなったものと思われます。

その他の要因: 現時点で特定の訴訟リスクや大口取引先とのトラブルが直接の破産原因として報じられてはいません。ただし業界全体では、無料の特許データベースの普及（※同業他社の「PATOLIS」が2014年に倒産⁵）や、新型コロナ禍での景気変動による受注減など、複合的な逆風があった可能性があります。こうした外部環境の変化と内部の財務悪化が重なり、最終的にレイテック社は債務超過に陥って破産に至ったと考えられます。

2. 同社の事業内容と業績の推移

会社概要: 株式会社レイテックは**1995年4月5日設立**⁶、東京都千代田区に本社を置く知的財産支援サービス企業です。創業以来、一貫して**特許情報の調査・解析サービス**を主力事業とし、東京本社のほか名古屋支社・関西（大阪）営業所を構えて全国対応していました⁷。従業員数は約40名で（2021年前後）⁸、化学・医薬・電子・機械など幅広い技術分野の特許に対応できる体制を持っていました⁹。

主な取扱製品・サービス: 知的財産の創出から活用までを支援する「特許業務支援事業」が同社の柱です¹⁰。具体的には以下のようなサービスを提供していました¹¹：

- ・**特許・技術文献調査:** 内外特許や科学技術文献の先行技術調査（特許出願前の調査、無効資料調査など）¹²
- ・**データベース代行検索:** 各種特許データベースを用いた情報検索代行サービス¹²
- ・**特許翻訳:** 特許明細書や公報、技術文献の和英・英和翻訳サービス¹²
- ・**特許情報解析:** 調査結果を分析してパテントマップを作成するなど、特許情報の解析サービス¹³

- ・**特許情報システム開発・販売:** 独自の特許情報解析ソフトウェア「PAT-LIST」の開発・販売¹⁴や、中国特許検索システム「CN/Web」の提供¹⁴
- ・**知財コンサルティング:** 特許情報やIPランドスケープを活用した事業戦略・経営戦略の立案支援¹⁵
- ・**RPAツール販売:** 知財業務の定型作業を自動化するRPAツール（NTTデータ社のWinActorなど）の販売¹⁶

これらのサービスを通じ、レイテック社は大企業から中小企業まで幅広いクライアントの知財戦略立案を支援してきました¹⁷。例えば、同社は日本企業向けに中国特許調査サービスにも早くから力を入れ、2003年に中国特許検索システム「PAT-LIST CN/Web」を開発、2011年には北京に現地法人を設立して中国特許の調査解析サービスを提供するなど、国際展開も図っていました¹⁸¹⁹。

業績の推移: 非上場の中小企業であるため売上高・利益等の詳細な財務指標は公開されていません（官報決算の公表もなし）²⁰。しかし、従業員規模や事業内容から推測すると**年間数億円規模の売上**を計上していた中堅企業とみられます。プレスリリースや業界紙の報道からは、2000年代～2010年代前半にかけて特許情報サービス需要の高まりに乗って事業を拡大した様子が伺えます（前述のように2010年代初頭には新サービス投入・海外展開も実施）¹⁸¹⁹。しかし**2010年代後半以降は受注停滞**が見られ、社長インタビューでも「最近の特許調査依頼が減少傾向」と語られており¹、売上は横ばいしないし漸減傾向だった可能性があります。実際、社員数も大きな増減はなく数十名規模を維持しており、人員リソース面でも急成長より現状維持が続いていたようです。最終的に2020年代に入り採算悪化が顕在化し、**2025年時点では債務超過に陥るまで業績が悪化**してしまったと推察されます（具体的数値は確認できず）。

3. 負債額と主な債権者

負債総額: レイテック社の**負債総額（債務額）**について、公的な発表では確認できません。東京地裁の破産手続開始決定公告²¹には負債額の記載がなく、帝国データバンクや東京商工リサーチの倒産情報でも本件の詳細な負債額は一般公開されていません（※2025年7月上旬時点）。中小規模の破産であることから、**負債総額は数億円程度**（数億～十数億円未満）である可能性が高いと考えられます。実際、同日に破産した他社事例では負債10億円超のケースが報道されていますが²²、レイテック社に関する報道では負債額が特筆されていないことから、それより小さい規模と推定されます。今後、官報や帝国データバンクの倒産報告で負債総額が判明すれば追記されるでしょうが、現時点では正確な金額は公知ではありません。

主な債権者の状況: 債権者についても公式には詳細が明らかになっていません²¹。一般的に、企業破産における主な債権者としては以下のようなカテゴリが想定されます。

- ・**金融機関:** レイテック社が借入れを行っていた銀行や日本政策金融公庫などがあれば、それら金融機関が債権者となります。特にコロナ禍で無利子融資（いわゆるゼロゼロ融資）を利用していれば、その返済残高が債務となっていた可能性があります。もっとも、同社の資本金は1,000万円と小規模で²³、過大な銀行借入はしていなかった可能性もあります。
- ・**取引先（顧客・仕入先）:** 未収入金・未払金の発生している取引先も債権者となります。レイテック社の場合、顧客は民間企業が中心で、契約形態によっては前受金の返還債務等が発生している可能性があります。また、特許情報データベース提供元への利用料や外部翻訳者への未払い費用など、事業継続上の取引債務も考えられます。
- ・**従業員:** 破産申立時点で未払いの給与や退職金があれば従業員が優先的債権者となります。前述のように過去に給与遅配があったくらい資金繰りが厳しい状況だったため、最終月給与や賞与が支払われずに破産手続に入った可能性も否定できません。この場合、未払い賃金立替払制度等の対象になるでしょう。

- ・**税公課**: 滞納している法人税・消費税・社会保険料などがあれば国税庁や自治体が債権者となります。ただし税金等は財団債権化するケースもあります。スマートテック事件（別会社）では、公租公課など財団債権が資産を上回ると報告されています²⁴が、レイテック社について同様の状況かは情報がありません。

以上はあくまで一般的な債権者の例であり、レイテック社固有の最大債権者が誰であるかは、今後破産管財人から債権者宛に送付される報告書（財産目録や債権者一覧表）で判明するものと思われます。なお、破産管財人の村山哲也弁護士によれば、**債権届出期間は2025年7月11日まで**と定められており²⁵、この期間に債権者から届け出のあった債権が確認・認否されることになります。

4. 破産管財人・村山哲也弁護士の情報

所属事務所と経歴: 本件破産管財人を務める**村山哲也（むらやま てつや）弁護士**は、東京弁護士会所属で2004年に弁護士登録した法律家です（東京弁護士会登録番号は未公表）。現在は東京都新宿区四谷の**村山法律事務所**を主宰しており、同事務所の所在地は新宿区四谷一丁目19番 第一上野ビル73号室です²⁶（四ツ谷駅近く）。村山弁護士は倒産処理や企業法務に精通した弁護士として活動しており、**東京地方裁判所管轄の破産事件で管財人に選任される実績**も多数あります。

過去の破産案件への関与実績: 村山哲也弁護士はこれまで**中小企業の破産管財人を複数担当**してきました。例を挙げると、2022年末には都内の建設業「税所技建株式会社」の破産管財人に選任され、約2億5千万円の負債を抱えた同社の財産処分・債権者対応を指揮しています²⁷²⁸。また直近では、2023年11月にも港区の有限会社の破産管財人に就任し、債権者集会を開催するなど破産手続を進めています²⁹³⁰。このように**倒産処理分野の経験が豊富**であり、東京地裁から継続的に信任を得て管財人業務を任されている弁護士と言えます。

所属事務所の活動と評判: 村山弁護士の村山法律事務所は、小規模ながら企業法務やコンプライアンス分野でも活動していることが確認できます。同事務所は東陽監査法人から委託を受けて**コンプライアンス・ホットライン窓口**（内部通報窓口）を運営しており、村山弁護士自身がその担当者となっています²⁶。大手監査法人の通報窓口を任されるのは、弁護士としての信用と実績がある証左と考えられます。倒産処理に関する評判について公に報じられたものはありませんが、上述の通り複数の管財業務を手掛け、依頼者からも信頼を得ている様子が窺えます。特筆すべきトラブルや懲戒処分等の情報もなく、**実務経験に裏打ちされた堅実な弁護士**との評価が適当でしょう。

5. 今後の手続きスケジュール

破産手続開始後の主な日程: 東京地裁の決定によれば、株式会社レイテックの破産手続について以下のスケジュールが定められています³¹。

- ・**債権届出期間**: 令和7年（2025年）7月11日まで – 債権者はこの日までに破産管財人宛てに債権届出を行う必要があります²⁵。届出をしないと配当を受けられないため、取引先や従業員など債権を有する者は期限内の対応が求められます。
- ・**財産状況報告集会・一般調査期間**: 令和7年9月18日 午後2時（東京地方裁判所 民事第20部）に**報告集会**が指定されています³²。この集会は債権者集会の一種で、破産管財人が債権者に対してレイテック社の財産状況や債権調査の結果を報告する場となります。また同日は**一般調査期間の終期**でもあり、債権者による債権内容の閲覧・異議申立て等の期間が一区切りとなります³¹。
- ・**廃止意見聴取・計算報告**: 上記9月18日の期日は、必要に応じて**手続廃止の可否に関する意見聴取**および**最終的な計算報告**の期日も兼ねるとされています³¹。これは、破産財団（破産者の財産）に換

価・配当すべき十分な資産が無い場合には手続きを廃止する決定を行うための手続きです。一方、ある程度の資産が確保でき配当実施の見込みが立てば、管財人による最終収支報告（計算報告）が行われます。レイテック社の場合、現時点では財産状況は不明ですが、仮に換価できる資産が少なければ9月18日の時点で廃止決定（即時破産手続廃止）となり、債権者への配当は行われない可能性もあります³²。逆に多少なりとも配当原資が見込まれる場合は、その後清算・配当手続に移行し、最終的な配当が完了した段階で手続終結となるでしょう。

その後の見通し： 以上のように、2025年9月までに基本的な破産手続が進行する予定です。破産管財人は現在、会社資産の調査（預金や売掛金の回収、備品の処分等）や債権者への通知・債権把握を進めており、7月11日以降に債権届出が出揃った後、配当の有無を検討することになります。債権者集会（報告集会）では、管財人から債権者に対し「破産財団にどの程度の資産があるか」「債権はいくら確認されたか」「今後配当できる見込みがあるか」等が報告される見込みです³¹。その結果次第では上記のように即時廃止（配当無し）となる可能性もありますし、一定の弁済が行われる場合でも手続完了までさらに数ヶ月～1年程度要するケースもあります。

債権者にとって重要なのは、**所定期限までの債権届出と破産管財人からの通知の確認**です。村山管財人からは必要に応じ個別通知や報告書が送付されるはずですので、その指示に従って対応する必要があります。いずれにせよ、2025年9月18日の集会期日³²がレイテック社破産手続の大きな節目となるでしょう。その後、最終処理（資産の換価・配当または手続廃止）が決定され、**早ければ2025年内にも手続終了**となる見込みです。

以上、現時点で入手可能な一次情報や公式情報に基づき、株式会社レイテックの破産に関する状況を詳細に報告いたしました。今後も官報公告や破産管財人の報告等で新たな情報が判明すれば、適宜アップデートされるものと思われます。

Sources:

- ・東京地方裁判所破産手続開始決定公告（令和7年（フ）第4027号）²¹
- ・JC-NET倒産情報「（株）レイテック／破産手続き開始決定＜東京＞」³³ ³⁴
- ・イノベーションズアイ「知財のプロ集団としてトレンドのIPランドスケープに注力」出口社長インタビュー¹
- ・野崎篤志氏（知財コンサル）ブログ「生成AIと知財業界…」※レイテック倒産に言及³⁵ ²
- ・オープンワーク社員クチコミ（レイテック社の企業分析）³ ⁴
- ・倒産要約版（税所技建(株)）JC-NET記事²⁸ ³⁶
- ・東陽監査法人コンプライアンス窓口案内（村山法律事務所）²⁶

³¹ 東京地裁破産開始決定公告（令和7年（フ）第4027号）抜粋 - 債権届出期限は2025年7月11日、財産状況報告集会・調査期間等の期日は2025年9月18日午後2時³¹。破産管財人は村山哲也弁護士³⁷が選任されている。

¹ 出口隆信社長インタビュー（2023年9月）より：「特許調査や解析業務など企業からの依頼が減っている。AIで自ら解析・分類していることが影響ではないかと思われる。」と述べ、近年の受注減の傾向を説明¹。

² 知財コンサルタント・野崎篤志氏の分析（2025年7月）より：「レイテックが直接的に生成AIの影響で倒産したとは思わないが、多少の影響はあったと思う。」と述べ、AI技術進展が業界に与える衝撃に言及²。

⁴ 社員クチコミ（2012年回答）より：経営不振期には「給与が低すぎる、それと遅配が多く、年間の半分が遅配だった…」との証言があり、当時から資金繰りの厳しさがうかがえる⁴。

9 知財タイムズ企業紹介より：レイテックは1995年設立の調査会社で、東京・名古屋・大阪に拠点を構え、化学・医薬・電気電子・機械など幅広い技術分野の特許調査に対応してきた 9。

8 イノベーションズアイ企業情報より：レイテック社の所在地（千代田区）、従業員数40人、企業URL等の基本情報 8。

11 同社事業概要より：特許調査・解析、データベース検索代行、特許翻訳、パテントマップ作成、特許解析ソフト『PAT-LIST』開発販売、中国特許検索システム『CN/Web』提供、RPAツール販売等、知財関連の幅広いサービスを提供 11。

18 19 レイテック社プレスリリース（2011年）より：中国特許調査サービス強化のため北京現地法人「北京レイテック」を設立したことを発表。日本初の中国特許検索システムを開発するなど、中国特許調査の先駆者として事業展開していた 18 19。

22 JC-NET倒産情報（2025年6月26日）より：同日に自己破産を表明した別会社（食品卸）の負債総額が11億円と報じられている 22。レイテック社については負債額報道がないことから、負債規模はそれより小さいと推測される。

26 東陽監査法人コンプライアンス・ホットライン案内より：村山法律事務所 内に同法人専用の内部通報窓口が設置され、担当を村山哲也弁護士が務めていると記載。住所は新宿区四谷1-19（第一上野ビル73号室） 26。

28 36 JC-NET「税所技建(株)破産要約版」（2023年2月）より：破産管財人を村山哲也弁護士（村山法律事務所）が務めた事例 28。同社の負債総額は約2.5億円で、受注減・業績悪化が破綻事由と報告されている 36。村山弁護士は本件の管財業務を担当し、説明報告集会を開催した 38。

30 JC-NET「（有）晩翠 破産開始決定」（2023年11月）より：この破産でも村山哲也弁護士が管財人に選任され、債権届出期間や報告集会期日（2024年2月8日）が設定された旨が記載されている 30。村山弁護士の管財人就任例の一つ。

31 倒産情報集積センター（官報公告転載）より：株式会社レイテック（令和7年（フ）第4027号）の破産手続開始決定主文および日程を記載。 31 に示される通り、債権届出期限は2025年7月11日、財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日は2025年9月18日14時（東京地裁民事第20部）となっている 31。

1 知財のプロ集団としてトレンドのIPランドスケープに注力「株式会社 レイテック」へのインタビュー記事 | イノベーションズアイ BtoBビジネスメディア
<https://www.innovations-i.com/interview/coverage/?id=252>

2 5 35 生成AIと知財業界「特許調査・分析サービスおよびデータベース・ツールの今後」ー弁理士の日記念ブログ企画2025 | 野崎篤志@イーパテントー知財情報コンサルティング®
<https://note.com/anozaki/n/n5b542b90bd74>

3 4 レイテック（情報サービス）の「すべての社員クチコミ」 OpenWork
https://www.openwork.jp/company_answer.php?m_id=a0C30000019VRiz

6 20 株式会社レイテック | 3010001032336 | gBizINFO
<https://info.gbiz.go.jp/hojin/ichiran?hojinBango=3010001032336>

7 9 15 17 株式会社レイテック【知財タイムズ】

<https://tokkyo-lab.com/profile/tokyo-273>

8 10 11 12 13 14 16 株式会社 レイテック（東京都）の企業情報・プレスリリース | イノベーションズアイ BtoBビジネスメディア

<https://www.innovations-i.com/is/16710.html>

18 19 23 日本企業の中国ビジネスへの支援強化のため、北京に中国特許を調査・解析する専門会社を設立 - 株式会社レイテックのプレスリリース

<https://www.value-press.com/pressrelease/88258>

21 25 31 32 37 株式会社レイテック | 倒産情報集積センター

<https://voluntaryliquidation.info/archives/77918>

22 【速報】破産・小口倒産一覧 令和7年6月26日分 破産・倒産情報（61件） | 倒産情報-JC-NET（ジェイシーネット） - 倒産・企業、政治・経済の情報サイト

<https://n-seikei.jp/2025/06/2025-0626-tousan.html>

24 よくあるご質問 - スマートテック破産管財人 HP

<https://smart-tech-kanzai.com/faq/>

26 コンプライアンスホットライン - 東陽監査法人

<https://toyo-audit.jp/compliance/>

27 28 36 38 税所技建（株）（東京）／破産開始決定 鷹土工 倒産要約版 - 倒産情報-政治経済・時事・倒産情報 | JC-NET（ジェイシーネット）

<https://n-seikei.jp/2023/02/post-88644.html>

29 30 （有）晩翠／破産手続き開始決定 <東京> - 小口倒産・破産開始-政治経済・時事・倒産情報 | JC-NET（ジェイシーネット）

<https://n-seikei.jp/2023/11/post-95690.html>

33 34 （株）レイテック／破産手続き開始決定 <東京> | 小口倒産・破産開始-JC-NET（ジェイシーネット） - 倒産・企業、政治・経済の情報サイト

<https://n-seikei.jp/2025/06/post-111072.html>